

## 2020年7月 短期市場概況

### 《サマリー》

#### 《インターバンク市場》

日銀当座預金残高は月初 447 兆円台から始まり、税・保険揚げ、国庫短期証券発行等により 6 日には 442 兆円台まで減少した。その後は国庫短期証券買入れオペや米ドル資金供給用担保国債供給オペの期落ち等を要因として増加し、457 兆 4,500 億円で越月した。

無担保コール ON 物加重平均金利は月初 $\Delta 0.041\%$ から始まった。その後は新型コロナオペによって地銀業態のマクロ加算残高が増加したことを背景に調達ニーズが強まり、15 日に同金利は $\Delta 0.014\%$ となった。新積み期に入ると、16 日は $\Delta 0.050\%$ まで低下したものの、その後は上昇基調を辿り月末には $\Delta 0.021\%$ となった。

#### 《CP 市場》

7 月末の CP 市場残高は 25 兆 5,227 億円となり、月末残高としては過去最高となった。発行レートは、引き続きオペ玉確保の動きを背景にマイナスから 0%近辺での横ばい推移での出合であった。

CP 等買入れオペは、月間で合計 1 兆 2,000 億円実施され、前月比 6,000 億円減少した。17 日オファーのオペは、ディーラーの売却ニーズから按分レートは $\Delta 0.002\%$ と前回比上昇したものの、29 日のオペは月末の発行集中日とオペ当日が重なったことにより、慎重にポジションを精査するディーラーが多く消極的な応札となった。按分レートも $\Delta 0.005\%$ と低下した。

#### 《債券レポ市場》

足許の GC 取引は、引き続き業者のファンディングニーズが強い中、資金運用サイドのニーズも底堅く、月を通して $\Delta 0.090\% \sim \Delta 0.060\%$ のレンジで揉み合う展開が続いた。国庫短期証券の受け渡し日においても、レートはやや上昇したものの、出合の中心は $\Delta 0.060\%$ 近辺に留まった。なお、月末 31 日受け渡しも $\Delta 0.080\%$ 前後で取引され、波乱なく越月した。

SC 取引は、前月と同様に 2 年 400~410 回台の一部銘柄はタイトな状況が続いており、 $\Delta 0.300\% \sim \Delta 0.200\%$ 台で取引された。

#### 《TDB 市場》

7 月の国庫短期証券市場は、買入れオペが前月対比で減額となったことを主因に 3M から 1Y まで前月対比で弱含む動きが見られた。3 日の 3M919 回債 (10/5 償還) の入札は、最高落札利回り $\Delta 0.0882\%$  (前回 918 債 $\Delta 0.0902\%$ )、平均落札利回り $\Delta 0.0962\%$  (前回 918 債 $\Delta 0.0946\%$ ) となった。

16 日の 1Y922 回債 (7/20 償還) の入札は、最高落札利回り $\Delta 0.1637\%$  (前回 916 債 $\Delta 0.1931\%$ )、平均落札利回り $\Delta 0.1816\%$  (前回 916 回債 $\Delta 0.1961\%$ ) となり、セカンダリー市場では $\Delta 0.188\% \sim \Delta 0.177\%$ のレンジで出合が見られた。

## 《インターバンク市場》

7月の日銀当座預金残高は月初447兆円台から始まり、税・保険揚げ、国庫短期証券発行等により、6日には442兆円台まで減少した。同残高はその後、国庫短期証券買入れオペや米ドル資金供給用担保国債供給オペの期落ち等を要因として増加し、457兆4,500億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比11兆688億円増加の576兆3,027億円であった。

無担保コールON物加重平均金利は月初 $\Delta 0.041\%$ から始まった。その後は、新型コロナオペによって地銀業態のマクロ加算残高が増加したことを背景に積み期後半にかけて調達ニーズが強まり、15日に同金利は $\Delta 0.014\%$ まで上昇した。新積み期に入り、16日は $\Delta 0.050\%$ まで低下したものの、その後上昇基調を辿り、月末には $\Delta 0.021\%$ となった。ターム物は、1W~1M物を中心に取引され、月前半は $\Delta 0.060\% \sim \Delta 0.040\%$ 、月後半は $\Delta 0.050\% \sim \Delta 0.020\%$ のレンジで取引された。

日銀は9日発表した7月の地域経済報告（さくらレポート）で、前回の4月に続いて全9地域の景気判断を引き下げた。2四半期連続で全地域の判断を下方修正したのはリーマンショック後の2009年1月以来だった。

日銀は15日、FRBは29日にそれぞれ金融政策の現状維持を決定した。

## 《CP市場》

7月末のCP市場残高は25兆5,227億円（前月比+1兆9,287億円、前年同月比+3兆9,405億円）と41か月連続しての増加となり、月末残高としては過去最高となった。月中においても高水準で推移し、日次ベースでも過去最高を更新した（30日：25兆6,841億円）。業態別残高では、一般事業法人が11兆4,204億円（前月比+1兆7,527億円）と増加し、初めて11兆円台を記録した。その他金融も10兆4,095億円（同+3,275億円）と増加した。一方、金融機関が2兆2,813億円（同 $\Delta 1,348$ 億円）、ABCPが1兆4,115億円（同 $\Delta 167$ 億円）と減少した。発行レートは、引き続きマイナスから0%近辺での横ばい圏での出合であった。

### 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.000%割れ~0.001%

一般事業法人（a-1格）0.000%割れ~0.030%

その他金融銘柄（a-1格）0.000%割れ~0.080%

CP等買入れオペは、月間で合計1兆2,000億円（前月比 $\Delta 6,000$ 億円）で実施された。なお、今月から一般債の決済短縮化を受け、買入れ日がT+2に変更された（6月迄はT+3）。17日オファーのオペは、ディーラーの売却ニーズから按分レートは $\Delta 0.002\%$ と前回比上昇した。29日のオペは月末の発行集中日とオペ当日が重なったことにより、慎重にポジションを精査するディーラーが多く消極的な応札となった。応札額

は 8,820 億円と 1 月 15 日のオペ (9,220 億円) を下回り今年の最低規模となり、按分レートも $\Delta 0.005\%$ と低下した。

〈月末オペ残高：4 兆 6,684 億円〉

証券保管振替機構によると、7 月末時点における発行登録企業数は、九州旅客鉄道が新規登録を行い 531 社となった。

### 〈債券レポ市場〉

7 月の GC 取引は、引き続き業者のファンディングニーズが強い中、資金運用サイドのニーズも底堅く、月を通して $\Delta 0.090\%$ ～ $\Delta 0.060\%$ のレンジで揉み合う展開が続いた。国庫短期証券の受け渡し日においても、レートはやや上昇したものの、出合の中心は $\Delta 0.060\%$ 近辺に留まった。なお、月末 31 日受け渡しも $\Delta 0.080\%$ 前後で取引され、波乱なく越月した。

SC 取引は、10 年 358 回債では、2 日の 10 年債入札当日には $\Delta 0.10\%$ 台後半～半ば、15 日受け渡しでは $\Delta 0.300\%$ 近辺で取引されるなど、一時的に締まる場面も見られたが、多くは $\Delta 0.10\%$ 台前半から半ばでの出合が中心であった。10 年 359 回債は、月末に実施された国債買入れオペの結果公表後にレートが低下し、 $\Delta 0.20\%$ ～ $\Delta 0.10\%$ 台後半の出合が見られた。なお、前月と同様に 2 年 400～410 回台の一部銘柄はタイトな状況が続いており、 $\Delta 0.300\%$ ～ $\Delta 0.200\%$ 台で取引された。

### 〈TDB 市場〉

7 月の国庫短期証券市場は、買入れオペが前月対比で減額となったことを主因に 3M から 1Y まで前月対比で弱含む動きが見られた。3 日の 3M919 回債 (10/5 償還) の入札は、最高落札利回り $\Delta 0.0882\%$  (前回 918 債 $\Delta 0.0902\%$ )、平均落札利回り $\Delta 0.0962\%$  (前回 918 債 $\Delta 0.0946\%$ ) となり、入札後は $\Delta 0.110\%$ ～ $\Delta 0.105\%$ のレンジで出合が見られた。一方でそのほかの 7 月の新発 3M 物の入札結果は、概ね $\Delta 0.090\%$ ～ $\Delta 0.080\%$ 程度のレンジに収まり、セカンダリー市場でも概ね $\Delta 0.090\%$ ～ $\Delta 0.080\%$ のレンジで推移した。新発 6M 物の入札結果は、概ね $\Delta 0.170\%$ ～ $\Delta 0.160\%$ のレンジに収まり、セカンダリー市場では $\Delta 0.180\%$ ～ $\Delta 0.170\%$ のレンジで取引された。16 日の 1Y922 回債 (7/20 償還) の入札は、最高落札利回り $\Delta 0.1637\%$  (前回 916 債 $\Delta 0.1931\%$ )、平均落札利回り $\Delta 0.1816\%$  (前回 916 回債 $\Delta 0.1961\%$ ) となり、セカンダリー市場では $\Delta 0.188\%$ ～ $\Delta 0.177\%$ のレンジで出合が見られた。

《日銀当座預金増減要因と金融調節》

(億円)

資金需給実績	7月中	前年同月中
銀行券要因	△ 6,207	2,697
財政等要因	△ 245,266	△ 123,799
一般財政	19,830	△ 27,469
国債(1年超)	△ 106,234	△ 87,803
発行	△ 126,936	△ 99,969
償還	20,702	12,166
国庫短期証券	△ 172,592	△ 11,844
発行	△ 406,783	△ 257,430
償還	234,191	245,586
外為	132	62
その他	13,598	3,255
資金過不足	不 251,473	不 121,102
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	355,766	72,602
国債買入	70,815	55,401
国庫短期証券買入	135,124	15,025
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	1,161	△ 1,198
うち固定金利方式	1,161	△ 1,198
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	2,308	△ 283
社債等買入	4,124	20
ETF買入	7,606	3,927
J-REIT買入	90	0
被災地金融機関支援資金供給	61	0
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	△ 1,116	11
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	0	0
新型コロナ企業金融支援特別	63,000	0
貸出	0	0

(億円)

金融調節	7月中	前年同月中
国債補完供給	2,414	△ 301
米ドル資金供給用担保国債供給	70,179	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	7月中	前年同月中
銀行券	1,138,986	1,074,230
国庫短期証券買入	377,957	85,016
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,061	3,061
うち固定金利方式	3,061	3,061
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	46,684	21,850
社債等買入	45,279	31,745
ETF買入	335,191	266,293
J-REIT買入	6,427	5,278
被災地金融機関支援資金供給	61	0
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	3,010	4,086
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	1,052	1,379
新型コロナ企業金融支援特別	271,352	0
貸出	0	0
国債補完供給	31	329
米ドル資金供給用担保国債供給	35,387	0
貸出支援基金	503,173	460,601
成長基盤強化支援資金供給	60,944	61,469
貸出増加支援資金供給	442,229	399,132
米ドル資金供給(百万米ドル)	83,206	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	24,000	23,455

(出所:日本銀行HPより)

《無担保コール市場 月中業態別市場残高》

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
1,685	258	4,527	都銀等	18,957	△ 9,517	5,161
2,109	△ 9,083	20,599	地 銀	32,353	3,596	8,548
△ 6,530	△ 2,186	4,615	信 託	15,625	△ 2,451	7,098
11,929	△ 5,081	57,538	投 信	0	0	0
228	522	762	外 銀	3,104	△ 1,511	△ 227
305	△ 384	2,566	第二地銀	1,700	△ 853	515
97	104	375	信 金	1,536	△ 166	△ 480
△ 2,218	△ 703	635	農林系	3	3	△ 3
0	0	0	証券・証金	22,498	1,373	3,516
4,810	△ 321	6,329	生損保	0	0	0
1,312	△ 574	2,868	その他	5,038	△ 7,922	△ 10,401
13,727	△ 17,448	100,814	合計	100,814	△ 17,448	13,727

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会